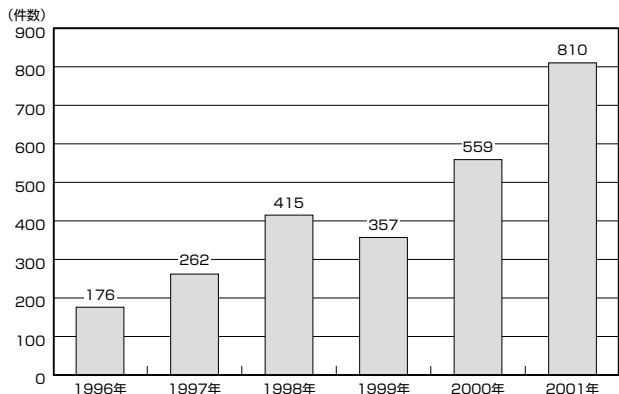


第3章 犯罪/セキュリティー

インターネットと犯罪

オークション利用犯罪が約2.4倍と大幅に増加

資料3-3-15 ハイテク犯罪の検挙件数



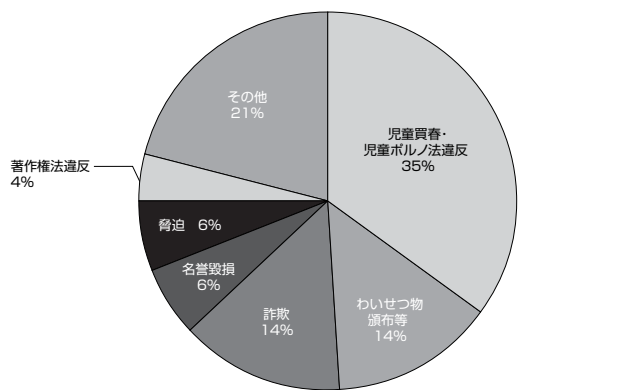
出所 警察庁「ハイテク犯罪の検挙状況」を元に作成

資料3-3-16 ハイテク犯罪の検挙件数の内訳

	2001年	2000年
コンピュータ、電磁的記録対象犯罪	63	44
電子計算機使用詐欺	48	33
電磁的記録不正作出・毀棄	11	9
電子計算機損壊等業務妨害	4	2
ネットワーク利用犯罪	712	484
児童買春・児童ポルノ法違反	245	121
わいせつ物頒布等	103	154
詐欺	103	53
名誉毀損	42	30
脅迫	40	17
著作権法違反	28	29
その他	151	80
不正アクセス禁止法違反	35	31
合計	810	559

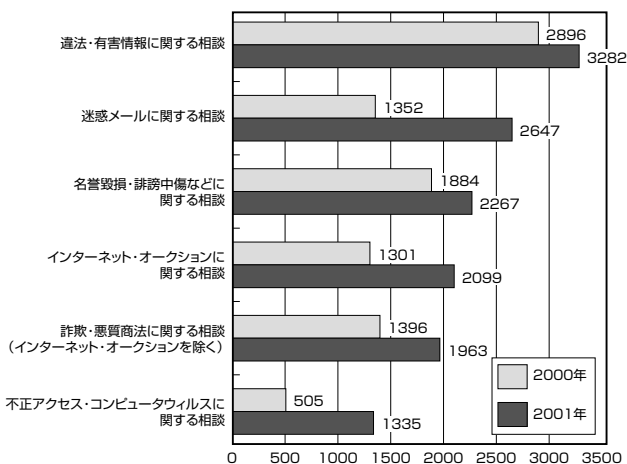
出所 警察庁「ハイテク犯罪の検挙状況」を元に作成

資料3-3-17 ネットワーク利用犯罪の内訳



出所 警察庁「ハイテク犯罪の検挙状況」を元に作成

資料3-3-18 都道府県警察に寄せられたハイテク犯罪等に関する相談受理件数



出所 警察庁「ハイテク犯罪等に関する相談受理件数」を元に作成

解説

■ハイテク犯罪の検挙状況

警察庁が「ハイテク犯罪」と総称している犯罪は、①コンピュータ、電磁的記録対象犯罪、②ネットワーク利用犯罪および、③不正アクセス禁止法違反からなる。これらの犯罪が法的にどのようなものかについては、本書2001年版で解説したので参照されたい。2000年と2001年の検挙件数を比較すると、「わいせつ物頒布等」で51件、「著作権法違反」で1件減少しているものの、その他の犯罪は大幅に増えていることがわかる。警察庁が「特徴」として指摘しているところでは、

「ネットワークを利用した詐欺事件は昨年より約94%増。うち約60%がインターネット・オークション利用」である。このオークション利用犯罪は182件で、「昨年の約2.4倍と大幅に増加（詐欺事件62件、児童ポルノ事件32件等）」している。

■ハイテク犯罪等の相談受理状況

インターネット・オークションについて、相談受理状況を見ると、2000年が1301件であったのに対し、2001年は2099件で、増加率は61%である。また、詐欺・悪質商法に関する相談（インターネット・オークション関係を除く）は、

2000年の1396件に対し、2001年は1963件で、増加率は約41%である。

■古物営業法一部改正による対応

インターネット・オークションがこのように問題になってきている中で、インターネット利用の古物取引に関する規定の整備とインターネット・オークションに係る盗品等の売買防止等のための規定の整備を目的とした「古物営業法一部改正法案」が2002年3月15日に閣議決定され、国会に提出された。2002年通常国会で可決される見込みである。

(堀部政男 中央大学法学部教授)



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp